

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	国民健康保険税徴収事業					事務事業コード	01802
部名	総務部	課名	収納課	係名	納税管理係	部課コード	010400

1. 事業概要

総合計画コード	2421					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方税法、国税徴収法、朝霞市国民健康保険税条例	
めざす目的成果	納税機会の拡充を図ることにより、国民健康保険税の納税者の利便性と収納率の向上が図られている。税負担の公平性を確保するため、効果的な滞納整理を行うことにより、国民健康保険税の収納率が向上している。					
事業内容	国民健康保険税の納付について、駅前掲示板、広報等により啓発を行う。国民健康保険税の収納管理と過誤納金の還付処理及び徴収実績を作成する。督促、催告の発送、納税相談等の滞納整理、差押等の滞納処分を行う。現年分の徴収対策としてコールセンターを設置し、早期の納税の呼びかけを行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 指定金融機関等において、国民健康保険税の収納事務(口座振替を含む)を行う。収納代行業者に委託し、コンビニエンスストアでの収納を行う。電話納付催告、督促等の送付及び滞納処分等により収納率の向上を図る。					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		【国民健康保険税の収納管理及び納税環境の整備】 ・国民健康保険税の収納管理及び集計(徴収実績の作成) ・過誤納金の処理(還付、充当) ・口座振替の推進により期限内納付の促進、コンビニ納付継続により納税環境の充実を図った。 【国民健康保険税の徴収】 ・督促、催告の発送、コールセンターによる電話催告、納税相談(休日、夜間)及び差押等の滞納処分を実施した。					
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0	0	0		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源	0	0	0			
	b 人件費		62,288	62,288	61,922		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		62,288	62,288	61,922		
投入労働量	常勤職員等(人工)		8.50 人	8.50 人	8.45 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		1,440 時間	1,440 時間	1,440 時間		
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	※1 投入コストは市税徴収事業(事務事業名)に一括して記した。 ※2 投入労働量は、市税徴収事業及び国民健康保険徴収事業に按分して記した。						
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活	①	口座振替件数	件	31,000	31,200	31,500	31,500
				(27,000)	(—)	(—)	H 32 年度
動	②	コンビニ収納件数	件	57,000	57,500	58,000	58,000
				(67,800)	(—)	(—)	H 32 年度
成	①	国民健康保険税収納率(現年)	%	87.9	87.9	88.0	88.0
				(88.3)	(—)	(—)	H 32 年度
果	②						
			(—)	(—)	(—)	H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 国民健康保険制度の財源は国民健康保険税収入が大きな比重を占めている。しかし、恒常的に発生する滞納金に対して市はより効果的な徴収業務に努めなければならない。その執行には法令に基づき、徴税吏員があたることから事業の継続が必要となる。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 成果指標である収納率が前年比0.5%増(2月末)となっており、目標収納率を達成できる見込である。口座振替件数は減少傾向にあることから、引き続き啓発活動をしていく必要がある。また、コンビニ納付は67,800件を見込んでおり、活動指標は達成できる。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入>			
	思いやり:市税の納付について、市広報誌やホームページに掲載し、納付期限の周知を図った。 参加と協働:国保未納者のうち社会保険加入者に対する資格喪失該当者の情報を滞納情報に反映できるよう、賦課担当課の担当者と連携を図った。 経営的な視点:最小の経費で最大の効果をあげるため、休日や夜間納税相談の実施、コールセンターによる電話催告、差押などの滞納処分を効率的に実施する。また、口座振替の奨励、コンビニエンスストアでの収納により収収の確保を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> コンビニ収納件数は毎年増加しているが、口座振替件数は減少傾向にあり、口座振替の推進により期限内納付の促進を図ることからも、啓発方法等を検討する必要がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・徴収においては納税者の相談機会の充実を図るため、日常行う納税相談の他に休日・夜間納税相談を継続して行う。滞納処分では滞納者の財産調査等を適正かつ計画的に行う。また、主に現年の滞納者に早期の納付を促すためコールセンターを通年実施し、継続的な催告をすることで新たな滞納が発生しないように取り組む。 ・収納管理では納税機会のより安全かつ迅速な処理方法について引き続き調査研究を行う。		